

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

支払地代	貸倒引当金	現金	小口現金
支払利息	旅費交通費	前受金	通信費
雑費	前払金	消耗品費	給料
売上	従業員立替金	未払利息	売掛金
発送費	普通預金	貸倒損失	土地

1. 店舗の駐車場として利用している土地は、1か月当たり¥50,000の条件で借りている土地であり、その年間賃借料を本日、普通預金から支払った。
2. 得意先が倒産したため、前期に発生した売掛金¥300,000を減額する。ただし、売掛金のうち¥200,000はかねて受け取っていた手付金と相殺し、残額を貸倒れとする。貸倒時点の貸倒引当金残高は¥50,000である。
3. 齊藤商店は小口現金制度（常備資金¥30,000）を採用している。本日、未決済の経費について次の報告を受け、必要額を普通預金口座から補給した。ただし、交通機関運賃については、全額を従業員が立て替えており（立て替えの会計処理は行われていない）、小口現金の補給と同時に普通預金口座から決済した。
交通機関運賃 ¥30,000 販売商品の発送費 ¥10,000 茶菓子代 ¥5,000
4. 得意先東北商店から売掛金¥120,000を現金で回収したさい、誤って掛売上の仕訳を行い、かつ金額を¥125,000としていたことが判明したので、本日これを訂正する。
5. 前期の決算において未払費用¥20,000を計上していたので、本日（当期首）、再振替仕訳を行った。

第2問 (15点)

下記の商品有高帳（一部）、売上帳の記入および(1)~(2)の資料にもとづいて、答案用紙の各日付の仕訳を示しなさい。なお、勘定科目は、次に示すものを用いること。各日付の取引は、下記の各帳簿にすべて記入されており、資料以外の事項を考慮する必要はない。

仕入 売上 当座預金 現金 買掛金 売掛金 前受金 発送費 受取手形

商品有高帳（一部）

移動平均法		A 商品						単位：個			
平成30年	摘要	受入			払出			残高			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
1	1	前月繰越	200	1,230	246,000				200	1,230	246,000
	3	掛仕入れ	800	?	?				?	?	1,250,000

売上帳

平成30年	摘要				金額
1	10	大分商店	500個	@¥2,000	掛 1,000,000
	15	熊本商店	200個	@¥2,100	小切手 420,000
	23	大分商店	100個	@¥2,000	10日分掛返品 200,000
	30	熊本商店	300個	@¥2,300	手付金充当/掛 690,000

第 4 問 (8 点)

次の資料にもとづいて、平成29年および平成30年における決算整理後の備品勘定と備品減価償却累計額勘定の残高を計算しなさい。なお、減価償却費は耐用年数 5 年、残存価額をゼロとした定額法により、月割計算で算定する。

- 平成29年 5 月 1 日 備品 ¥ ? を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。
- 7 月 1 日 備品 ¥300,000 を購入し、代金は翌月支払いとした。
- 平成30年 6 月 1 日 備品 ¥300,000 を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。
- 8 月 31 日 平成29年 5 月 1 日に購入した備品を ¥170,000 で売却し、売却損 ¥6,000 を計上した。

第 5 問 (27 点)

次の(1) 決算整理前残高試算表と(2) 決算整理事項等ならびに答案用紙の記入にもとづき、貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成30年 1 月 1 日から平成30年12月31日までの 1 年間とし、金額は月割計算で算定する。

(1) 決算整理前残高試算表

残高試算表		
平成30年12月31日		
借 方	勘定科目	貸 方
102,000	現 金	
270,000	当 座 預 金	
370,000	受 取 手 形	
300,000	売 掛 金	
250,000	繰 越 商 品	
?	貸 付 金	
?	備 品	
	支 払 手 形	450,000
	買 掛 金	333,000
	仮 受 金	?
	貸 倒 引 当 金	8,000
	備品減価償却累計額	245,000
	資 本 金	1,000,000
	売 上	4,114,000
	受 取 手 数 料	12,000
?	仕 入	
300,000	給 料	
450,000	支 払 家 賃	
10,000	水 道 光 熱 費	
6,212,000		6,212,000

(2) 決算整理事項等

1. 現金の手元有高と帳簿有高が一致せず、原因が判明しなかったため、適切な処理を行っている。
2. 仮受金は、全額得意先に対する売掛金の回収額であった。
3. 受取手形および売掛金の期末残高に対して、同じ割合で貸倒れを見積もっている。
4. 備品について、定額法により耐用年数を 6 年として減価償却を行っている。なお、備品のうち ¥120,000 は、平成29年10月 1 日に取得したものであり、残りは平成28年 1 月 1 日に取得したものである。
5. 貸付金は平成30年 9 月 1 日に貸付期間 1 年、年利 3 % で貸し付けたもので、利息は元金とともに返済時に受け取ることになっている。